

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社Cominix

【英訳名】 Cominix Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号
(2021年11月1日から本社所在地 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06(7663)8208(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(7663)8208(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	9,515,687	13,207,060	20,994,612
経常利益又は経常損失 () (千円)	111,129	407,645	121,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	139,143	315,382	295,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,422	475,320	323,937
純資産額 (千円)	5,298,438	6,184,793	5,785,654
総資産額 (千円)	16,476,210	19,122,908	18,144,286
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額 () (円)	20.26	45.92	42.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	32.2	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,795	237,463	330,649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,076	74,495	268,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,315,090	253,772	631,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,349,217	2,942,491	2,729,784

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額 () (円)	11.89	20.35

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社における異動につきましては、前連結会計年度に株式を取得した非連結子会社のKNB TOOLS OF AMERICA, INC. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に加えております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「切削工具事業」に計上していたeコマース事業（さくさく株式会社及び当社eコマース部門）の業績を「その他」に計上しております。また、製造事業（前連結会計年度に子会社化した株式会社川野辺製作所、KNB TOOLS OF AMERICA, INC. 及び当社製造部門）の業績を「その他」に計上しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて691,434千円増加し、14,706,428千円となりました。これは主に、棚卸資産が270,944千円、現金及び預金が146,678千円、その他が134,757千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて287,186千円増加し、4,416,479千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が249,319千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて978,621千円増加し、19,122,908千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて742,466千円増加し、9,338,918千円となりました。これは主に、短期借入金が376,591千円、電子記録債務325,012千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて162,984千円減少し、3,599,196千円となりました。これは主に、長期借入金が233,126千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて579,481千円増加し、12,938,114千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて399,139千円増加し、6,184,793千円となりました。これは、利益剰余金が271,098千円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加315,382千円、剰余金の配当による減少48,079千円など）、その他有価証券評価差額金が50,174千円増加したことなどによります。

b.経営成績

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年9月30日)における我が国経済は、緊急事態宣言の発出と解除を繰り返している状況にあります。一部の業種に持ち直しの兆しが見えるなど国内経済は緩やかに回復しつつあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至っておりません。

世界経済については、先進国を中心にワクチンが普及し、経済活動の再開に伴い世界各国で景気回復に向かいました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、半導体等の部材の供給不足による景気への影響が懸念されております。

当社はこのような企業活動が制限される状況下において、営業拠点の新設や、広州加茂川国際貿易有限公司の持分を取得し子会社化することを決議するなど、グループの業容拡大のための施策を積極的に推進したことにより、主要事業である切削工具事業、光製品事業、海外事業で業績は堅調に推移いたしました。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用したことにより、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が100,972千円、営業利益が21,258千円それぞれ減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,207,060千円(前年同四半期比38.8%増)、営業利益は337,435千円(前年同四半期は営業損失117,364千円)、経常利益は407,645千円(前年同四半期は経常損失111,129千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は315,382千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失139,143千円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、長引く半導体不足やアジアからの部材調達不足の影響で景況感は足踏みしている状態ではあるものの、一部の製造業の堅調な景況感を背景に、営業所の新設や新規顧客の開拓等の施策を積極的に推進したことにより、売上高は8,231,152千円(前年同四半期比38.3%増)、セグメント利益は55,589千円(前年同四半期は183,514千円のセグメント損失)と増収増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が100,972千円、営業利益が21,258千円それぞれ減少しております。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、アルミ缶等の生産需要は堅調に推移したものの、主力の製罐業界向けの大型設備案件が減少した結果、売上高は1,288,278千円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント利益は84,985千円(前年同四半期比40.9%減)と減収減益となりました。

海外事業

海外事業につきましては、米中貿易摩擦の長期化や半導体等の部材供給不足等の懸念は介在しているものの、中国や米国をはじめとしてグローバルな景気回復は継続しており、当社の進出国では一部の国を除き需要が拡大したことにより、売上高は2,670,103千円（前年同四半期比53.0%増）、セグメント利益は163,011千円（前年同四半期は85,797千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、画像処理業界における業容拡大のため、海外製品の営業権の事業譲受を実行する等の施策を実施したことにより、売上高は573,290千円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は31,040千円（前年同四半期比22.9%増）と増収増益となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,942,491千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、237,463千円（前年同期は168,795千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益420,028千円、仕入債務の増加額305,357千円、減価償却費89,077千円などであり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額217,317千円、法人税等の支払額211,122千円などでありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、74,495千円（前年同期は821,076千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却に係る手付金収入165,000千円、定期預金の解約による収入72,619千円などであり、支出の主な内訳は、保証金の差入れによる支出55,882千円、保険積立金の積立による支出27,621千円などでありませ

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、253,772千円（前年同期は1,315,090千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額250,000千円及び長期借入れによる収入120,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出560,919千円、配当金の支払額47,766千円などでありませ

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の譲渡)

当社は、2021年7月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、2021年7月27日に不動産売買契約を締結いたしました。

譲渡の理由

当社は、職場環境の整備・改善により業務効率の向上を図るとともに、本社機能の充実及び事業継続性の向上を図り、今後の要員変化にもフレキシブルな対応を可能とするために新たに移転することとし、併せて経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、現本社ビルの土地、建物を売却することといたしました。

譲渡資産の内容

所在地 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号
土地面積 742.64㎡
現況 本社工屋

(注) 譲渡価額については、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人ですが、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

譲渡の日程

取締役会決議 2021年7月26日
売買契約締結日 2021年7月27日
所有権移転日 2021年12月下旬(予定)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		6,868,840		350,198		330,198

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	871,200	12.68
Cominix従業員持株会	大阪府大阪市中央区安堂寺町1-6-7	577,621	8.41
大阪ビジネスプランニング有限会社	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	492,000	7.16
柳川 修一	中国広州市	425,600	6.20
柳川 重昌	大阪府岸和田市	372,000	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	348,200	5.07
柳川 妙子	大阪府岸和田市	333,600	4.86
柳川 十糸久	大阪府豊中市	294,950	4.29
柳川 歩	大阪府豊中市	247,050	3.60
宿 淳子	大阪府大阪市北区	228,800	3.33
計		4,191,021	61.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,865,400	68,654	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,140	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,654	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪市中央区安堂寺町 1丁目6番7号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 法務コンプライアンス担当	柳川十糸久	2021年7月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,684	3,139,362
受取手形及び売掛金	4,504,296	4,567,786
電子記録債権	807,307	881,831
棚卸資産	5,424,196	5,695,141
その他	334,425	469,183
貸倒引当金	47,917	46,877
流動資産合計	14,014,993	14,706,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	458,820	459,336
土地	1,082,800	1,091,893
その他(純額)	215,801	224,552
有形固定資産合計	1,757,422	1,775,782
無形固定資産		
のれん	290,892	299,694
その他	191,036	201,274
無形固定資産合計	481,929	500,968
投資その他の資産		
その他	1,926,828	2,176,148
貸倒引当金	36,886	36,419
投資その他の資産合計	1,889,942	2,139,728
固定資産合計	4,129,293	4,416,479
資産合計	18,144,286	19,122,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,996	2,729,741
電子記録債務	1,992,729	2,317,741
短期借入金	2,110,843	2,487,434
1年内返済予定の長期借入金	1,017,863	854,056
未払法人税等	221,027	180,813
賞与引当金	126,129	157,353
役員賞与引当金	7,486	17,162
その他	438,375	594,613
流動負債合計	8,596,451	9,338,918
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,811,358	2,578,231
役員退職慰労引当金	300,662	312,257
退職給付に係る負債	393,346	427,185
その他	156,813	181,522
固定負債合計	3,762,180	3,599,196
負債合計	12,358,632	12,938,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	5,031,156	5,302,255
自己株式	219	219
株主資本合計	5,711,334	5,982,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,791	114,966
為替換算調整勘定	32,337	61,981
その他の包括利益累計額合計	32,454	176,948
非支配株主持分	41,865	25,413
純資産合計	5,785,654	6,184,793
負債純資産合計	18,144,286	19,122,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,515,687	13,207,060
売上原価	7,567,237	10,493,520
売上総利益	1,948,450	2,713,540
販売費及び一般管理費	1 2,065,814	1 2,376,104
営業利益又は営業損失()	117,364	337,435
営業外収益		
受取利息	1,846	925
受取配当金	2,151	14,992
仕入割引	11,525	12,872
為替差益	-	18,353
補助金収入	11,234	27,637
その他	24,868	37,757
営業外収益合計	51,626	112,539
営業外費用		
支払利息	18,541	19,032
売上割引	18,166	-
為替差損	2,515	-
その他	6,167	23,296
営業外費用合計	45,390	42,329
経常利益又は経常損失()	111,129	407,645
特別利益		
負ののれん発生益	-	2 12,382
特別利益合計	-	12,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	111,129	420,028
法人税、住民税及び事業税	42,335	179,324
法人税等調整額	10,879	77,799
法人税等合計	31,455	101,525
四半期純利益又は四半期純損失()	142,585	318,503
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,441	3,120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	139,143	315,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	142,585	318,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,000	52,560
為替換算調整勘定	53,837	104,257
その他の包括利益合計	47,837	156,817
四半期包括利益	190,422	475,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,031	470,241
非支配株主に係る四半期包括利益	6,390	5,079

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	111,129	420,028
減価償却費	62,571	89,077
のれん償却額	11,141	27,121
受取利息及び受取配当金	3,998	15,917
支払利息	18,541	19,032
保険解約返戻金	9,397	11,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,110	1,360
賞与引当金の増減額(は減少)	90,669	30,940
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,417	9,576
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,581	11,594
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,973	33,830
売上債権の増減額(は増加)	900,677	73,395
棚卸資産の増減額(は増加)	119,062	217,317
仕入債務の増減額(は減少)	911,882	305,357
負ののれん発生益	-	12,382
その他	69,785	163,477
小計	96,784	451,078
利息及び配当金の受取額	3,995	15,916
利息の支払額	16,176	18,410
法人税等の支払額	59,830	211,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,795	237,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,769	21,047
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	165,000
無形固定資産の取得による支出	13,239	59,937
投資有価証券の取得による支出	6,971	17,879
定期預金の預入による支出	4,251	6,589
定期預金の払戻による収入	-	72,619
敷金及び保証金の差入による支出	3,923	55,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	770,359	-
子会社株式の取得による支出	-	8,180
保険積立金の積立による支出	33,246	27,621
保険積立金の解約による収入	22,362	26,530
その他	5,321	7,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	821,076	74,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	725,140	250,000
長期借入れによる収入	1,040,641	120,000
長期借入金の返済による支出	379,134	560,919
配当金の支払額	68,396	47,766
非支配株主への配当金の支払額	1,495	1,469
その他	1,666	13,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,090	253,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,341	55,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,876	113,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,340	2,729,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	98,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,349,217	2,942,491

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためKNB TOOLS OF AMERICA, INC.を期首より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、株式会社東新商会については、連結財務諸表の作成にあたり12月31日の仮決算に基づく財務諸表を利用し、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間より、決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当該連結子会社の当第2四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年8月31日までの8か月間を連結しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、特定顧客向けの一部の取引について、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識してりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この基準を適用した結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は100,972千円、売上原価は79,713千円、営業利益は21,258千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(広州加茂川国際貿易有限公司の持分取得に関する譲渡契約締結)

当社は、2021年9月30日の取締役会において、広州加茂川国際貿易有限公司(以下「広州加茂川国際貿易」という。)の持分を取得し子会社とすることを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

対象会社の名称 広州加茂川国際貿易有限公司
事業内容 中国における生産財総合卸事業

(2) 持分取得の理由

広州加茂川国際貿易は、中国広東省広州市に本社を置き、浙江省平湖市にも営業拠点を構え、機械・工具を中心とした生産財総合卸事業を運営している企業であり、当該エリアで確かな実績と取引先との信頼関係を構築しております。一方、当社グループは、切削工具・耐摩工具・光製品等の販売を主力事業としており、日本をはじめとして中国や東南アジア、北米等にグローバル展開しております。当社グループでは、成長戦略として、優良顧客を持つ企業をメインターゲットとして、事業上のシナジーが期待できる企業との戦略的提携を継続的に検討しております。

今般、広州加茂川国際貿易を当社の連結子会社とすることで、当社グループの切削工具事業における業容拡大が期待できることから全持分を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2021年11月中旬(予定)
中国当局での株主変更登記が認可された日となります。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得することによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	131,501千円
取得原価		131,501千円

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 対象会社取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	5,397,996 千円	5,665,613 千円
仕掛品	19,246 千円	19,454 千円
原材料及び貯蔵品	6,954 千円	10,072 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び賞与	785,775千円	891,837千円
賞与引当金繰入額	76,832千円	157,353千円
役員賞与引当金繰入額	3,812千円	12,536千円
退職給付費用	53,438千円	56,608千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,368千円	11,594千円
貸倒引当金繰入額	4,041千円	457千円
減価償却費	62,571千円	63,791千円
のれん償却額	11,141千円	27,121千円

2 負ののれん発生益

負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社川野辺製作所の株式を取得したことに伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,522,387千円	3,139,362千円
預入期間が3か月を超える定期預金	173,170千円	196,870千円
現金及び現金同等物	2,349,217千円	2,942,491千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	68,685	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	41,211	6.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,079	7.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	61,816	9.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,953,152	1,306,932	1,745,103	510,499	9,515,687	-	9,515,687	-	9,515,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,379	-	7,379	-	7,379	7,379	-
計	5,953,152	1,306,932	1,752,482	510,499	9,523,066	-	9,523,066	7,379	9,515,687
セグメント利益 又は損失()	183,514	143,804	85,797	25,255	100,251	16,710	116,962	402	117,364

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 402千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,231,152	1,288,278	2,670,103	573,290	12,762,824	444,236	13,207,060	-	13,207,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,697	2,507	4,316	-	18,521	5,256	23,777	23,777	-
計	8,242,850	1,290,785	2,674,419	573,290	12,781,345	449,492	13,230,838	23,777	13,207,060
セグメント利益	55,589	84,985	163,011	31,040	334,627	8,334	342,962	5,526	337,435

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,526千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「切削工具事業」の売上高は100,972千円、セグメント利益21,258千円それぞれ減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「切削工具事業」に計上していたeコマース事業(さくさく株式会社及び当社eコマース部門)の業績を「その他」に計上しております。また、製造事業(前連結会計年度に子会社化した株式会社川野辺製作所、KNB TOOLS OF AMERICA, INC.及び当社製造部門)の業績を「その他」に計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額()	20円26銭	45円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	139,143	315,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (千円)	139,143	315,382
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,816千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社Cominix
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 剛 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Cominix及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。